

# 農業を軸に東アジア共同体の形成を

アグリ・グローバルイズムは、私たちに農業の多面的機能の大切さを教えてくれた。食糧安全保障の考え方も「一国主義」から「東アジア共通」に変えさせた。その延長線上に、東アジア共同体構想の展望が開ける。

## 割腹抗議自殺を超えて

メキシコのカンクンで開かれていたWTO(世界貿易機関)農業交渉の会議場前で、韓国農業経営者総連合のイ・ヘンギョ会長が割腹抗議自殺したニュースを、読者の多くはなお記憶にとどめているだろう。二〇〇三年九月のことである。

イ・ヘンギョ会長は、農業自由化に激しく反対する韓国農業団体の動きを象徴していた。その延長上に、自由貿易体制を軸につくられる東アジア経済統合と東アジア共同体への批判が展開されてきた。「クルマや電化製品のために、米を犠牲にするな」という批判である。

確かに、国民所得水準が高い日韓など先進工業国と、後発アジア諸国との間には、巨大な農産物価格差がある。そのため先進工業国は、自国農産物の保護のために、後進アジア諸国からの輸入農産物に高い関税をかけざるをえず、それが共同体形成の阻害要因をつくるとみなされてきた。たとえ被害を受ける農産物や農家に、所得支持や価格保障、農業補助金や直接支払いのような保護方策をとっても、農業問題は結局のところ、共同体形成にとって最大の阻害要因となるだろうとみなされてきた。

しかしグローバルな情報革命がつくる新しい現実、農業問題をめぐる国際構造を根本的に変えた。農業は、アジア地域統合にとって阻害要因でなく、むしろ補完要因としてさえ機能する潜在性を今日、強めているのである。そもそも「守りの農業」政策は、農業に関する古い見方に支えられていることが、ここで確認されなくてはならない。第一に「農業とは第一次産業の保護のために、後進アジア諸国からの輸入農産物に高い関税をかけざるをえず、それが共同体形成の阻害要因をつくるとみなされてきた。たとえ被害を受ける農産物や農家に、所得支持や価格保障、農業補助金や直接支払いのような保護方策をとっても、農業問題は結局のところ、共同体形成にとって最大の阻害要因となるだろうとみなされてきた。」

確かに、国民所得水準が高い日韓など先進工業国と、後発アジア諸国との間には、巨大な農産物価格差がある。そのため先進工業国は、自国農産物の保護のために、後進アジア諸国からの輸入農産物に高い関税をかけざるをえず、それが共同体形成の阻害要因をつくるとみなされてきた。たとえ被害を受ける農産物や農家に、所得支持や価格保障、農業補助金や直接支払いのような保護方策をとっても、農業問題は結局のところ、共同体形成にとって最大の阻害要因となるだろうとみなされてきた。

その先に、東アジアの巨大な消費市場が広がっている。情報革命が距離の終焉を生み、経済的・政治的格差を縮め、成熟する東アジアの富裕な中間層を生む。そして豊かな中間層を対象に、食の豊富化と共通の食文化によって東アジア共通農業市場の形成が促される。



筑波大学大学院名誉教授  
江戸川大学経営社会学科教授  
**進藤 栄一** Eiichi Shindo

しんどう えいち  
1939年北海道生まれ  
63年京都大学法学部卒業。68年同大学院修了。91年筑波大学大学院教授。2003年より現職。東アジア共同体評議会有識者議員。国際アジア共同体学会代表。著書に「東アジア共同体をどうつくるか」(ちくま新書)など多数

業の保護のために、後進アジア諸国からの輸入農産物に高い関税をかけざるをえず、それが共同体形成の阻害要因をつくるとみなされてきた。たとえ被害を受ける農産物や農家に、所得支持や価格保障、農業補助金や直接支払いのような保護方策をとっても、農業問題は結局のところ、共同体形成にとって最大の阻害要因となるだろうとみなされてきた。

しかしグローバルな情報革命がつくる新しい現実、農業問題をめぐる国際構造を根本的に変えた。農業は、アジア地域統合にとって阻害要因でなく、むしろ補完要因としてさえ機能する潜在性を今日、強めているのである。そもそも「守りの農業」政策は、農業に関する古い見方に支えられていることが、ここで確認されなくてはならない。第一に「農業とは第一次産業の保護のために、後進アジア諸国からの輸入農産物に高い関税をかけざるをえず、それが共同体形成の阻害要因をつくるとみなされてきた。たとえ被害を受ける農産物や農家に、所得支持や価格保障、農業補助金や直接支払いのような保護方策をとっても、農業問題は結局のところ、共同体形成にとって最大の阻害要因となるだろうとみなされてきた。」

## 東アジア食品生産共同体

しかも情報革命下で、農業生産の多国籍企業(アグリビジネス)化が進展し、そのため東南アジアや中国での「開発輸入」―出来合いのものを単に買い付けるのではなく、輸入側が何らかの形で生産過程に関与する製品輸入―の形をとって、東アジア農業の生産と消費の緊密化が進んでいる。

今日の日本の食料輸入は、穀物や油糧種子のような「バルクもの」を除けば、ほとんどが開発輸入だ。そして、食品製造資本が現地に生産拠点を設ける海外直接投資のうち、日本を輸出先としたアジア生産比率は、八〇年代前半の二一%から今日七〇%を超える。しかも海外直接投資件数に占める対アジア件数は、累計で食品製造業から農水産林業まで五割に達する。

同時にアジア諸国からの日本の食料輸入額は八〇年代後半以後急増し、七五年の一〇〇億ドルから今日七〇〇億ドルを超え、アジア諸国の食料輸出総額に占める日本の比率は七〇年の一四・五%から今や三〇%以上に達している。

まさに日本人の胃袋と食料がアジアと結びつく。日本からの資本移動とともに、ODA(政府開発援助)を介在させた農業技術移転が、貧しいアジア農業の生産性を高めて域内自給力を強化する。それが、豊かな中間層を軸に東アジア共通市場を育て、「東アジア食品生産共同体」のシナリオを現実化させている。

しかも、東アジア共通市場の形成が、ソーイードコモと同じように「あきたこまち」や福岡の「あまおう」、北海道の「ロイズ」チョコレートなど、一

## 第三次産業化する農業

第一に情報革命は、農業を軸に今日の産業構造を変容させた。かつて単に「モノづくり」と形容された第二次産業が、情報付加価値を満載して「第三次産業化」し、第三次産業自体も、モノの管理、運搬、使用に関与する単なる「サービス業」から、eコマースやソフトバンクのような有体情報を生業(なり

次産品ブランド保護のための域内共通財法制度の制定を促し、東アジア共同体形成の制度的基盤をつくり上げていく。

## 農業の多面的機能を評価

好むと好まざるにかかわらず、私たちはいま「飽食の時代」に生きている。

かつて前工業化段階にあつて、農業は私たちの生活のすべてであった。工業化段階にあつて、農業は私たちの生存を支える基礎であった。いま情報革命下「飽食の時代」のポスト工業化段階で、農業は私たちの暮らしを豊かにする必要条件へと化している。豊かさの必要条件として、多面的機能をもつ農業が新しい価値をつくり、WTO農業交渉の場でその価値を主張し始めている。

情報革命の進展下で農業は、単に食料生産機能だけでなく、エネルギー資源を創出し、地球環境を保全し、景観や伝統文化を保全する機能をもつ現実を浮上させたのである。

第一に情報先端技術は、バイオマス技術を軸にサトウキビやトウモロコシなどからエネルギー資源を創る新技術を開発し、展開させた。第二に、京都議定書によって森林がCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)吸収効果をもっている環境保全機能が認識、評価された。そして、森林と一体となった農業が、水田や畑地などの自然を構成しながら環境を創る。そうした機能が人々に理解されてきた。

そして第三に、サイバー文明の肥大化によって、人々が心と生命の大切さを見失い続ける中で、農業が伝統と自然を育んで景観をつくり、教育や文化をつくり上げる機能をもつ連鎖系の現実に

気づき始めた。まさにアグリカルチャーの主軸にカルチャーがあり、カルチャーの主軸に「カルティヴェイト(育てる)」がある現実だ。

情報革命下のポスト工業化社会で、農業が単に人間に食料を供給するだけでなく、人間の暮らしを豊かにする上で不可欠な多様な機能をもつ現実が明らかになってきたのである。そして九〇年代以来、大規模機械農法に依拠した米・豪流のファストフードとアグリ・グローバルイズムに対抗して、西欧諸国は欧州共同体を構成し、豊かさをつくる一連のEU(欧州連合)農業外交戦略によって、農業を育て発展させてきた。

WTO体制下で、たとえ多様なFTAを結んで国内市場を全面開放してもなお、EUが市民の暮らしの豊かさをつくるために、地域的取り決めを結ぶことによって農業を発展し強化させる外交戦略である。

農の多面的機能の保全を理由にEUが打ち出す地域共同体戦略を、日、韓など東アジア諸国もまた唱和し始めた。その延長上に東アジア共同体のシナリオが描かれる。

### 東アジア地域統合への道

一方で情報革命の進展は、クルマ社会を人口二億人以上の中・印などアジア域内に広め、自然環境を侵食し、資源過剰消費システムを加速させる。新興工業国家の興隆と豊かな中産階層が激増する中で、食料消費生産が拡大する。食肉需要の増加によって家畜飼料の消費が促される。そして、石油エネルギー消費量の急増が砂漠化を進め、東アジアの環境負荷を増大させる。

第一に、地球温暖化の進展が、津波や山火事、日照り、集中豪雨を頻発させるリスクである。そのリスクが灌漑施設や消火機能の貧弱で、復旧作業に敏速に対処できないガバナンスの脆弱な開発途上地域を襲い、水田や畑を消失させ、飢饉を生む。一九九七年にかけてインドネシアと周辺地域一帯に広がった山火事や、北朝鮮を襲った水害と日照り、〇四年アチエ地方を襲撃した津波。いずれも水田が壊滅し、復旧が遅れて食糧危機のリスクが最大化した。

第二に、急速な経済発展にもかかわらず、食料の生産管理処理における保健衛生管理体制の貧弱のために、SARSや鳥インフルエンザが頻発するリスクである。そのリスクが、情報グローバル化の一体化した今日、ヒトとモノの移動を通じて先進地域へと一気に伝染し最大化していく。

第三に、急激な高度経済成長下で著しい経済発展を遂げる中国が今日、世界最大の穀物生産国であるにもかかわらず、世界最大の食料輸入国に転落し、域内の食糧需給を逼迫させてアジアが食糧危機に襲われるリスクである。

そのリスクが、膨大な中間層人口による食肉消費量の激増と、穀物飼料の輸入量の飛躍的増大によって最大化する。かつて環境経済学者レスタ・ブライウン氏が「誰が中国を養うのか？」で投げた警告だ。

その三様のリスクに対処するために、いま東アジアで地域固有のソリューションをつくり、制度化することが求められている。つめていけば、一國食糧安全保障論から東アジア共通の食糧安全保障論への転換である。

他方でグローバル巨大農業資本が、アジア域内の零細農家の荒廃を潜在的に加速させる。大規模機械農法下の米国や豪州が、WTO体制戦略下で巨大農業資本に手厚い保護を加えながら、圧倒的な資本力と規模の優位によって、小規模零細農業の(日、韓を含めた)東アジア地域を席巻し、伝統的農法に依拠する東アジア農村を直撃しながら、域内の環境負荷を高めていく。

農家一戸当たりの平均経営規模で、米国一九〇〇年、オーストラリア二七〇〇年に対して、EU一五〇年、日本一・五九〇年、韓国一・四九〇年にとまらぬ。中国の場合、わずか〇・一七〇年にすぎない。山間の棚田にまで水田がせり上がる稲作中心の零細農家からなる東アジア農業共通の小規模性である。

そのため、WTO体制下の米・豪流アグリ・グローバルイズムの脅威を受けて、東アジアの国々は、生存の基礎条件としての自給力確保を強めながら、環境や景観を創出し、伝統文化や自然教育に及ぶ多面的機能への再評価と関心を高め、同じように中小規模農場経営に依拠するEU諸国とともに、多面的機能の保全、強化をはかってきた。

巨大ハイテク機械農法下の市場覇権主義的なアグリ・グローバルイズムに対抗して、小規模耕作下での維持可能な発展を求め、東アジア共通の農業政策構築の動きを促していく。〇六年七月、ドーハラウンド農業交渉の最終決裂が、皮肉にもその構築の道を開いた。

そしていま、バイオマスを軸に、地球温暖化防止に向けて、農産物から作るエタノール自動車燃料やエネルギー源の開発育成が模索される。京都議定書の道が敷かれ始めている。

### 東アジア共通の食糧安全保障へ

第一に、緊急災害時に備えた緊急米支援備蓄システムを整備、強化することである。

すでに九九年につくられた「アセアン米緊急支援システム」を土台に、〇一年、東アジア米備蓄システムと食糧安全保障情報システムの設立に合意した。そして米備蓄枠を一七五万トに拡大し、米緊急支援機能と備蓄制度を整備し強化し始めた。

第二に、日本の先端農業技術と豊富な資本を基盤に、農業生産性の劣った中国やベトナムなどへ技術支援を進めて、東アジア域内の農水産林業の近代化と域内食料自給能力の向上をはかることである。

そこから東アジア農業秩序の骨格を描きながら、農業を軸に東アジア地域統合の骨格をつくりあげ、その中軸に「東アジア食品産業共同体」を据えることである。

第三に、東アジアFTA/EPA体制を、可能な限り早期に、米や加工食品を含めた輸入障壁の相互削減をはかりながら、域内経済格差を縮め、地域共同体の形成を進めていくことである。

それも、WTO流ののべらぼうな自由貿易体制でもなく、また巨大アグリビジネスに圧倒的優位を与えたNAFTA(北米自由貿易協定)流の覇権主義型自由貿易体制でもなく、環境や開発、

定書の義務づけたCO<sub>2</sub>削減の実現へ向け、農水省は「バイオマス・ニッポン総合戦略」を打ち出し、バイオマス含有燃料が日本のガソリン利用の三分の一を代替し、バイオマス利用熱が年間CO<sub>2</sub>の七五〇万ト削減を可能にする近未来が政策化された。そして人と環境にやさしいEU流の新エネルギー戦略が、単に日、韓にとどまらず、東アジア共通農業エネルギー政策の地平へと広がりを見せていく。

変わる農業のかたちが、東アジア地域統合の促進要因となり始めていく構図である。

### 国家食糧安保論の神話

最後に触れなくてはならないことは、農業はもはや国家安全保障の源でなくなったという新しい現実である。相互依存の深化した二十一世紀世界にあつて、戦争はもはや国家の現実の選択肢でありえない。しかも科学技術の進展と地球温暖化が、日本のような先進工業国にあつて、冷害や飢饉を過去のものにした。戦争や飢饉に備えて国家が食糧を確保し、自給率を高めてはならないという論理は、いまや神話でしかない。

にもかかわらず私たちは今、東アジア域内に潜在するリスクに対処するために、アジア域内にあつて食糧自給率を高め、農業生産性を向上させる政策課題を突きつけられている。情報革命下でアジア域内の経済的格差が縮小し続けるにもかかわらず、なおも発展に取り残された南アジアから中国農村部に至る後発途上地域に果食う、低開発と脆弱なガバナンスのもたらす食糧危機のリスクだ。

技術移転や知的財産法の創設も含めた、包括的な経済連携協定(EPA)体制を構築することである。

域内農業共通予算の創設による(日韓にとっての米や牛肉のような)センシティブティ商品目農家への直接支払制度を、新秩序の根幹に据えることが検討されてもよい。

そして何よりも、農業や水産林業部門を軸に、科学技術や人材の交流、育成を推し進め、相互に国内構造改革を進めて、統合への政策シナリオをつくり上げていくことである。

いまでもなく、こうした東アジア地域統合は、大規模機械農法による米・豪など農業輸出大国への依存度を下げ、いわゆるケアンズグループ主導の自由貿易農業秩序とは異なる多面的機能を軸にした骨組みづくりである。

その時私たちは、東アジア共同体の骨格が、アセアン一〇カ国と日中韓三カ国からなる、いわゆる「アセアン10+3」があくまで主軸であつて、インド・豪州・ニュージランド三カ国を含むいわゆる「アセアン10+3+3」は副次的なシナリオである現実が、浮き彫りにされてくる。

その現実の中で私たちは、中国を含む東アジアの後発貧困農村地帯の環境開発と衛生保健に、先進国・日本が率先して協力していく。そして域内の共通農業・環境エネルギー政策を、急性感染症やテロ、海賊などのいわゆる非伝統的安全保障リスクに対する対処能力の強化に結びつけて、それを東アジア共同体の礎石に据えていくことである。かくて、農業を軸に、東アジア共同体の道が開かれていくのである。